



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社ジェノバ 上場取引所 東
 コード番号 5570 URL <https://www.jenoba.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 芳道
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 戸上 敏 TEL 03-5209-6885
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の業績 (2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	891	—	471	—	461	—	325	—
2022年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	25.25	21.75
2022年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2022年9月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 2023年4月18日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	3,302	2,973	90.0
2022年9月期	2,685	2,287	85.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 2,973百万円 2022年9月期 2,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,230	5.8	630	5.8	607	1.7	412	0.1	31.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	14,195,000株	2022年9月期	14,195,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	607,000株	2022年9月期	1,527,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	12,904,630株	2022年9月期3Q	13,475,000株

（注）2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第3四半期累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の解除等から日常生活における制約や経済活動への制限も大きく緩和し、その後終息に向かいつつある中で、サービス関連を中心とした個人消費が増加することに加え、水際対策の撤廃でインバウンド需要の回復も急速に進んでいる状況にあり、景気の持ち直しが顕著に期待される状況にありますが、ウクライナ情勢の長期化を起因としたエネルギーコストや原材料価格の高止まりとそれに伴う物価上昇による消費者マインドの変化、供給面での制約、世界的な金融引締めによる金利や為替の変動、特に円安の影響等は引き続き注視する必要があります。

また、衛星測位分野のビジネス環境は、引き続き未来に向かって大きく進歩してきている状況で、ビジネスの多様化は一層進んできており、その用途の拡大は、ますますすそ野が広がるものと考えられます。

このような状況下において当社は、2023年4月18日に東京証券取引所グロース市場に上場し、パブリックカンパニーとして新たな一歩を踏み出すことができました。これもひとえに、当社の株主の皆さま、お客さま、お取引店さま及びお取引先さまをはじめ、様々なステークホルダーの皆さまのご支援とご協力の賜物であると認識しており、心より御礼申し上げます。

当第3四半期累計期間においても、引き続きGNSS補正情報配信サービス等を事業ドメインの中核として、高精度の位置補正データを、安定的かつ高品質に提供し、高付加価値のサービスとして展開するビジネスに邁進しております。継続的な事業拡大と企業体質の強化に取り組み、配信を停止しないシステムの増強、運用強化、移動体実験、レンタル会社や道路会社、ゼネコン等への積極的な提案外交を進め、ICT土木、IT農業分野、ドローンサービス等での連携強化等のサービス展開等を行っております。

業績面においては、測量分野において、昨年12月中旬からクリスマス前後にかけて北日本・日本海側中心に予想を超える豪雪と寒波、また、長い梅雨の期間の影響で当社の補正データをご利用になるお客さまが物理的に屋外での活動に制限が出てしまうなどの影響もありましたが、当四半期会計期間も順調に推移し、新規顧客件数、従量制でご利用いただいているお客さまの利用時間並びに定額制でご利用いただいているお客さまの数は順調に増加いたしました。ICT土木、IT農業分野は、長年ご契約いただいていた研究機関等において進行していたプロジェクトや当社の補正データを用いた各種実証実験等の一部終了に伴う契約満了が複数重なりましたが、総じて、国土交通省が推進する情報化施工推進戦略による拡大傾向は続いており、第1四半期会計期間での豪雪と寒波の影響を除いては、お客さまのサービス利用時間等にはあまり影響はなく、レンタル会社等向けの取扱いに関しても、引き続きアカウント数や利用時間ともに順調に拡大しております。その結果、売上高は891,848千円、営業利益は471,035千円、営業外費用として上場関連費用を10,081千円計上したことで、経常利益は461,340千円、特別損益は無く、法人税等合計額を135,560千円計上したことで、四半期純利益は325,780千円となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては、当社はGNSS補正情報配信サービス等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産総額は、前事業年度末と比べて617,179千円増加し、3,302,289千円となりました。これは主に、流動資産のうち、現金及び預金が677,390千円増加、商品が13,639千円減少し、固定資産のうち、有形固定資産が主に減価償却により32,112千円減少、投資その他の資産が3,429千円減少したためであります。

(負債)

負債総額は前事業年度末と比べて68,404千円減少し、329,023千円となりました。これは主に、流動負債のうち、未払法人税等が67,950千円減少、未払消費税等が16,777千円減少し、契約負債が18,045千円増加したためであります。

(純資産)

純資産額は前事業年度末と比べて685,584千円増加し、2,973,265千円となりました。これは四半期純利益を325,780千円計上したことによる増加と配当金の支払い38,004千円による減少、また、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う自己株式の処分による公募にて資金調達を行ったことにより、自己株式が△233,400千円から△92,779千円まで減少し、資本剰余金が179,000千円から436,187千円に増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2023年4月18日に開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実施の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,403	3,032,793
売掛金	105,025	99,368
商品	27,411	13,772
前払費用	18,379	15,320
その他	575	2,380
貸倒引当金	△315	△287
流動資産合計	2,506,480	3,163,347
固定資産		
有形固定資産	119,174	87,062
無形固定資産	13,056	8,911
投資その他の資産	46,397	42,968
固定資産合計	178,629	138,941
資産合計	2,685,109	3,302,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,727	10,635
1年内返済予定の長期借入金	4,146	-
未払費用	8,005	9,345
未払法人税等	115,896	47,946
未払消費税等	36,465	19,688
契約負債	142,901	160,947
賞与引当金	19,410	11,694
役員賞与引当金	3,000	-
その他	13,909	18,513
流動負債合計	354,464	278,770
固定負債		
長期未払金	5,224	5,224
役員退職慰労引当金	33,404	40,694
資産除去債務	4,334	4,334
固定負債合計	42,963	50,253
負債合計	397,427	329,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	473,500	473,500
資本剰余金	179,000	436,187
利益剰余金	1,868,581	2,156,357
自己株式	△233,400	△92,779
株主資本合計	2,287,681	2,973,265
純資産合計	2,287,681	2,973,265
負債純資産合計	2,685,109	3,302,289

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	891,848
売上原価	187,118
売上総利益	704,729
販売費及び一般管理費	233,693
営業利益	471,035
営業外収益	
受取利息	21
保険配当金	749
営業外収益合計	771
営業外費用	
支払利息	5
上場関連費用	10,081
為替差損	379
営業外費用合計	10,466
経常利益	461,340
税引前四半期純利益	461,340
法人税、住民税及び事業税	138,107
法人税等調整額	△2,547
法人税等合計	135,560
四半期純利益	325,780

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月18日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。

この上場にあたり、2023年4月17日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による800,000株の自己株式の処分を行ったことにより、自己株式が122,278千円減少し、資本剰余金が223,641千円増加しております。さらに、2023年5月17日に有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当による自己株式の処分）による払込みを受けたことにより、自己株式が18,341千円減少し、資本剰余金が33,546千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において自己株式が92,779千円、資本剰余金が436,187千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

当社は、G N S S補正情報配信サービス等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。